

2021年5月11日

上場会社名 株式会社テレビ朝日ホールディングス
 コード番号 9409 URL <https://www.tv-asahi-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長・CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 早河 洋
 (氏名) 小林 直治
 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 TEL 03-6406-1115

(百万円未満切捨)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	264,557	9.9	14,413	14.7	17,980	43.9	12,600	52.3
2020年3月期	293,638	2.7	12,565	22.3	32,048	67.8	26,398	105.0

(注) 包括利益 2021年3月期 32,386百万円 (192.6%) 2020年3月期 11,067百万円 (40.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	122.08		3.5	3.9	5.4
2020年3月期	248.58		7.5	7.1	4.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 2,118百万円 2020年3月期 17,748百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	473,739	376,105	79.1	3,693.89
2020年3月期	447,549	352,518	78.5	3,380.36

(参考) 自己資本 2021年3月期 374,964百万円 2020年3月期 351,463百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	20,596	7,959	8,251	44,062
2020年3月期	24,513	16,450	9,878	39,709

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		20.00		20.00	40.00	4,298	16.1	1.2
2021年3月期		20.00		20.00	40.00	4,264	32.8	1.1
2022年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		31.2	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	292,000	10.4	10,500	27.2	14,000	22.1	13,000	3.2	128.07

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期	108,529,000 株	2020年3月期	108,529,000 株
2021年3月期	7,019,586 株	2020年3月期	4,556,957 株
2021年3月期	103,208,340 株	2020年3月期	106,195,528 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては[添付資料]P.5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料は、2021年5月11日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

・当社は、2021年5月19日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

[添付資料の目次]

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(セグメント情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 17
4. その他	P. 18
役員の異動	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、人の移動や消費活動の制限が続き、厳しい状況となりました。テレビ広告市況におきましても、東京地区のスポット広告の出稿量が前期を下回るなど、厳しい状況となりました。

このような経済状況のなか、当連結会計年度の売上高は2,645億5千7百万円(前期比△9.9%)、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が2,501億4千3百万円(同△11.0%)となりました結果、営業利益は144億1千3百万円(同+14.7%)となりました。また、前期に、東映株式会社の株式を追加取得し、持分法適用関連会社としたことに伴う負ののれん相当額153億3千8百万円を持分法による投資利益に計上したことの反動減などにより、経常利益は179億8千万円(同△43.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益は126億円(同△52.3%)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①テレビ放送事業

当連結会計年度は、全日視聴率(6時～24時)個人全体が4.1%、世帯が8.0%でともに2位、ゴールデンタイム(19時～22時)個人全体が6.1%、世帯が10.8%でともに民放2位、プライムタイム(19時～23時)個人全体が6.2%で2位、世帯が11.2%で1位、プライム2(23時～25時)個人全体が2.5%、世帯が5.0%でともに2位で終了し、各区分ともトップグループを維持しております。

当連結会計年度は、ゴールデン・プライム帯では、「報道ステーション」が放送した全51週で同時間帯トップを獲得、個人全体平均7.1%で2005年度に並ぶ自己最高タイの高さを記録しました。また、10月クールより、21時台に「サンデーステーション」が移動、「サタデーステーション」と合わせたプライム帯のニュースベルトが好調な結果となっております。連続ドラマでは、4月の緊急事態宣言の発令を受けて、撮影の一時中断が発生するなど、放送日がイレギュラーな環境となるなか、「BG～身辺警護人～」(平均:個人全体8.6%、世帯15.6%)、「相棒 season19」(平均:個人全体8.4%、世帯15.0%)をはじめ、「七人の秘書」(平均:個人全体7.9%、世帯14.5%)、「特捜9」(平均:個人全体7.6%、世帯14.0%)など各クールで好成績を残し、当期に放送された民放連続ドラマの個人全体視聴率平均トップ10に6作品が入りました。そして、バラエティー番組では、従来から好調な月曜、日曜に加えて、金曜の「ザワつく!金曜日」が前期を大きく上回る数字を獲得しております。

全日帯では、「羽鳥慎一モーニングショー」が自己最高を更新し、初めて個人全体で同時間帯の全局トップを獲得、「じゅん散歩」「大下容子ワイド!スクランブル1部」でも自己最高を更新するなど、午前帯のベルト番組から良い流れを作りました。週末では、夕方帯の「人生の楽園」「相葉マナブ」が引き続き高視聴率をキープ、それぞれ前期からさらに数字を伸ばしました。

正月三が日は、「相棒 元日スペシャル」「夢対決 2021 とんねるずのスポーツ王は俺だ!!」などが高視聴率となり、プライムタイムは13年連続、ゴールデンタイムは7年連続のトップを獲得、三が日は3日間ともゴールデン・プライム帯の2冠となりました。

以上のような状況のなか、収益の拡大を図るため、積極的な営業活動を展開しました。

タイム収入は、アドタイザーの宣伝活動において柔軟性と効率性を重視する動きから、引き続き固定費削減傾向がみられ、レギュラー番組のセールスは減収となりました。単発番組につきましても、2夜連続ドラマスペシャル「逃亡者」やスペシャルドラマ「エアガール」などで増収を図ったものの、前期の「世界野球プレミア12」や、開局60周年記念番組である5夜連続ドラマスペシャル「山崎豊子 白い巨塔」「世界水泳韓国・光州2019」などの反動減により、減収となりました。以上の結果、タイム収入合計は752億6百万円（前期比△10.5%）となりました。

スポット収入は、東京地区の広告出稿量が新型コロナウイルス感染症の影響で、前期を大幅に下回ったことなどから減収となりました。業種別では、「官公庁・団体」は好調でしたが、「交通・レジャー」「薬品・医療用品」「不動産・住宅設備」「金融・保険」など多くの業種で減収となりました。以上の結果、スポット収入は794億2千3百万円（同△14.1%）となりました。

また、BS・CS収入は249億3百万円（同△4.6%）、番組販売収入は128億2千5百万円（同△2.6%）、その他収入は208億4千6百万円（同△11.1%）となりました。

以上により、テレビ放送事業の売上高は2,132億5百万円（同△10.9%）、営業費用は番組制作費などのコストコントロールにより2,021億4千6百万円（同△13.0%）となりました結果、営業利益は110億5千9百万円（同+58.0%）となりました。

②音楽出版事業

前期に開催した「ケツメイシ」のコンサートツアーの反動減や、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、「ソナーポケット」「湘南乃風」のコンサートツアーの延期などにより、音楽出版事業の売上高は63億9千1百万円（前期比△35.2%）、営業費用は56億7千万円（同△35.9%）となりました結果、営業利益は7億2千1百万円（同△29.1%）となりました。

③その他事業

インターネット事業では、KDDI株式会社との共同出資会社のTELASA株式会社を設立し、2020年4月にテレビ朝日の本店プラットフォームとしてSVOD（定額制動画配信）サービス「TELASA」をスタートさせました。TELASAオリジナルのテレビ朝日との連動コンテンツを数多く揃えるなどの施策により、着実に会員数を増やしております。株式会社サイバーエージェントとの共同事業「ABEMA」は、サービス開始からの目標であった1,000万WAU（ウィークリーアクティブユーザー）を恒常的に達成するなど順調に推移しました。「ABEMA NEWS」は注目度の高いコロナ関連ニュース・記者会見等や災害情報をリアルタイムで配信。報道特番などもタイムリーに編成し、緊急時の「生活インフラ」としても定着しつつあります。無料見逃し動画配信サービスでは、「TVer」の運営会社に在京キー5局が追加出資し、テレビ局が主導してビジネスを推進する体制としました。また、動画広告配信プラットフォームを構築・運用する連結子会社の株式会社UltraImpressionは、見逃し動画配信での広告を中心に売上を拡大しております。さらに、「新日本プロレスワールド」や「東映特撮ファンクラブ」などの動画配信事業では、コロナ禍でもコア・ファンのニーズに合致したコンテンツを展開し、安定した成長を続けております。

イベント事業では、世界的大注目アーティストの展覧会「バンクシー展 天才か反逆者か」を日本初開催。開催した横浜・大阪・名古屋でいずれも大盛況となっております。また、毎年恒例の「激辛グルメ祭り」では、人気メニューをウェブで販売。激辛ファンの期待に応え、堅調な売上を記録しました。しかし、新型コロナウイルス感染拡大で「テレビ朝日・六本木ヒルズ夏祭り

SUMMER STATION」などの主要案件が中止となり減収となりました。

ショッピング事業は、通販番組「じゅん散歩」の好調な視聴率とコロナ禍での巣ごもり需要を背景に、大幅な増収となりました。また、定期的に放送した通販特番「今田耕司★ヒットの世界」や「坂上くんが試してみた!!」が好評を博し、ショッピング事業全体で過去最高の売上高となりました。2020年11月には通信販売事業者の株式会社イッティを連結子会社化しました。同社は若年層向け商材を多く開発し、自社ECで幅広く展開しており、グループのショッピング事業の強化を図ってまいります。

出資映画事業は、コロナ禍で各作品が公開延期となりましたが、そうしたなかでも「映画ドラえもん のび太の新恐竜」が興行収入33億5千万円、ドラえもん50周年記念作品「STAND BY ME ドラえもん2」が興行収入27億5千万円のヒットを記録し、好評を博しました。

DVD販売は、ジャニーズ Jr.の番組と夏祭り公演を収録した「裸の少年」や、美少年の連続ドラマ初主演作となる「真夏の少年～19452020」、人気シリーズ「相棒」など、様々なタイトルをリリースしました。

以上により、その他事業の売上高は586億5百万円（前期比+0.4%）、営業費用は559億7千4百万円（同+4.1%）となりました結果、営業利益は26億3千万円（同△42.8%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は1,515億4千万円で、前連結会計年度末に比べ39億9千2百万円の減少となりました。これは、有価証券が16億9千4百万円増加したものの、信託受益権などの減少により「その他」が33億5百万円、現金及び預金が31億3千4百万円減少したことなどによります。

固定資産は3,221億9千9百万円で、前連結会計年度末に比べ301億8千2百万円の増加となりました。これは、投資有価証券が278億8千3百万円、土地が48億2千7百万円増加したことなどによります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ261億9千万円増加し、4,737億3千9百万円となりました。

流動負債は603億6千2百万円で、前連結会計年度末に比べ32億6千4百万円の減少となりました。これは、未払金が31億6千6百万円減少したことなどによります。

固定負債は372億7千1百万円で、前連結会計年度末に比べ58億6千8百万円の増加となりました。これは、繰延税金負債が71億8千3百万円増加したことなどによります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ26億3百万円増加し、976億3千4百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ235億8千6百万円増加し、3,761億5百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が179億7千3百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は79.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 43 億 5 千 3 百万円増加し、440 億 6 千 2 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、205 億 9 千 6 百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入額が 39 億 1 千 6 百万円減少しました。これは、持分法による投資損益が 156 億 3 千万円減少したものの、税金等調整前当期純利益が 129 億 2 千 5 百万円、売上債権の増減額が 42 億 6 千 7 百万円減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、79 億 5 千 9 百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出額が 84 億 9 千万円減少しました。これは、有価証券の償還による収入が 485 億円減少したものの、有価証券の取得による支出が 382 億円、投資有価証券の取得による支出が 148 億 4 千 1 百万円減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、82 億 5 千 1 百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出額が 16 億 2 千 7 百万円減少しました。

(4) 今後の見通し

売上高は、2020 年度上期の反動増から増収を見込んでおりますが、営業費用は、東京五輪などにより番組制作費、その他事業費及び諸経費の増加が見込まれること、また、新型コロナウイルス感染症による不透明な状況が想定されることなどから、営業利益、経常利益は減益の見通しであります。

以上により、2022 年 3 月期の通期連結業績予想は、売上高 2,920 億円、営業利益 105 億円、経常利益 140 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 130 億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要政策と位置づけております。地上波・BS・CS の放送事業者を完全子会社とする認定放送持株会社として欠くことのできない長期的な企業基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮しつつ、継続的な成長を主眼においた安定的な普通配当に努めるとともに、記念すべき節目における記念配当や、各期の業績変動等を勘案した特別配当などにより、株主のみなさまへの還元を努めることを基本方針としております。

2021 年 3 月期の 1 株当たり期末配当金は 20 円とする予定であります。既に実施いたしました中間配当金 20 円と合わせて年間配当金は 1 株当たり 40 円となります。

また、2022 年 3 月期の 1 株当たり配当金につきましては、中間配当金 20 円、期末配当金 20 円、年間配当金 40 円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。今後の I F R S (国際財務報告基準) 導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,534	36,400
受取手形及び売掛金	74,417	74,757
有価証券	17,405	19,099
たな卸資産	11,791	12,211
その他	12,455	9,149
貸倒引当金	△71	△77
流動資産合計	155,532	151,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,825	29,133
機械装置及び運搬具（純額）	18,394	16,378
土地	46,438	51,266
リース資産（純額）	5,194	4,800
その他（純額）	7,368	6,003
有形固定資産合計	107,221	107,582
無形固定資産		
その他	6,651	9,117
無形固定資産合計	6,651	9,117
投資その他の資産		
投資有価証券	155,951	183,834
繰延税金資産	15,098	15,207
その他	7,349	7,316
貸倒引当金	△256	△859
投資その他の資産合計	178,144	205,498
固定資産合計	292,016	322,199
資産合計	447,549	473,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,934	6,105
未払金	19,358	16,191
未払費用	26,594	27,246
その他	8,740	10,819
流動負債合計	63,627	60,362
固定負債		
繰延税金負債	10,521	17,704
退職給付に係る負債	19,120	17,278
その他	1,761	2,287
固定負債合計	31,403	37,271
負債合計	95,030	97,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,654	36,665
資本剰余金	70,427	70,438
利益剰余金	235,961	244,232
自己株式	△9,343	△13,837
株主資本合計	333,699	337,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,240	41,213
繰延ヘッジ損益	△88	12
為替換算調整勘定	△124	△75
退職給付に係る調整累計額	△5,264	△3,686
その他の包括利益累計額合計	17,763	37,464
非支配株主持分	1,055	1,141
純資産合計	352,518	376,105
負債純資産合計	447,549	473,739

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	293,638	264,557
売上原価	218,779	193,270
売上総利益	74,859	71,287
販売費及び一般管理費	62,294	56,873
営業利益	12,565	14,413
営業外収益		
受取配当金	1,436	1,298
持分法による投資利益	17,748	2,118
その他	564	377
営業外収益合計	19,749	3,794
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	48
固定資産廃棄損	171	147
その他	95	30
営業外費用合計	266	226
経常利益	32,048	17,980
特別利益		
投資有価証券売却益	310	2,223
特別利益合計	310	2,223
特別損失		
減損損失	-	198
投資有価証券評価損	599	98
貸倒引当金繰入額	-	603
新型コロナウイルス感染症による損失	-	470
特別損失合計	599	1,370
税金等調整前当期純利益	31,758	18,833
法人税、住民税及び事業税	5,715	7,078
法人税等調整額	△515	△930
法人税等合計	5,199	6,147
当期純利益	26,559	12,685
非支配株主に帰属する当期純利益	160	85
親会社株主に帰属する当期純利益	26,398	12,600

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	26,559	12,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,074	16,336
繰延ヘッジ損益	△669	99
為替換算調整勘定	△6	△29
退職給付に係る調整額	△593	1,485
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,148	1,808
その他の包括利益合計	△15,491	19,701
包括利益	11,067	32,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,906	32,301
非支配株主に係る包括利益	160	85

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,642	70,226	212,447	△2,854	316,462
当期変動額					
新株の発行	11	11			22
剰余金の配当			△5,373		△5,373
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,398		26,398
自己株式の取得				△67	△67
自己株式の消却			△27	27	-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		189			189
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			2,517	△6,449	△3,932
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11	201	23,513	△6,489	17,237
当期末残高	36,654	70,427	235,961	△9,343	333,699

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	37,484	580	△57	△4,640	33,367	3,926	353,757
当期変動額							
新株の発行							22
剰余金の配当							△5,373
親会社株主に帰属する 当期純利益							26,398
自己株式の取得							△67
自己株式の消却							-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							189
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							△0
持分法の適用範囲の変動							△3,932
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14,244	△669	△66	△624	△15,604	△2,871	△18,475
当期変動額合計	△14,244	△669	△66	△624	△15,604	△2,871	△1,238
当期末残高	23,240	△88	△124	△5,264	17,763	1,055	352,518

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,654	70,427	235,961	△9,343	333,699
当期変動額					
新株の発行	11	11			22
剰余金の配当			△4,299		△4,299
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,600		12,600
自己株式の取得				△3,941	△3,941
自己株式の消却			△29	29	-
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				△582	△582
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11	11	8,271	△4,493	3,799
当期末残高	36,665	70,438	244,232	△13,837	337,499

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,240	△88	△124	△5,264	17,763	1,055	352,518
当期変動額							
新株の発行							22
剰余金の配当							△4,299
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,600
自己株式の取得							△3,941
自己株式の消却							-
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							△582
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,973	100	48	1,578	19,701	85	19,786
当期変動額合計	17,973	100	48	1,578	19,701	85	23,586
当期末残高	41,213	12	△75	△3,686	37,464	1,141	376,105

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,758	18,833
減価償却費	10,801	10,661
減損損失	-	198
のれん償却額	279	362
固定資産廃棄損	171	147
投資有価証券売却損益 (△は益)	△310	△2,223
投資有価証券評価損益 (△は益)	599	98
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	75	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	616	429
投資事業組合運用損益 (△は益)	-	48
受取配当金	△1,436	△1,298
持分法による投資損益 (△は益)	△17,748	△2,118
貸倒引当金繰入額	-	603
売上債権の増減額 (△は増加)	4,116	△150
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,235	287
仕入債務の増減額 (△は減少)	△214	△2,899
その他	△1,670	1,354
小計	25,803	24,341
利息及び配当金の受取額	2,500	2,340
法人税等の還付額	1,368	1,016
法人税等の支払額	△5,159	△7,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,513	20,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,061	-
有価証券の取得による支出	△114,600	△76,400
有価証券の償還による収入	133,300	84,800
信託受益権の取得による支出	△47,200	△36,600
信託受益権の償還による収入	47,200	40,100
有形固定資産の取得による支出	△14,323	△11,258
無形固定資産の取得による支出	△2,329	△1,859
投資有価証券の取得による支出	△21,339	△6,498
投資有価証券の売却による収入	334	3,515
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△3,242
その他	446	△516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,450	△7,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△3,117
配当金の支払額	△5,373	△4,299
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,199	-
その他	△1,305	△834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,878	△8,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,823	4,353
現金及び現金同等物の期首残高	41,533	39,709
現金及び現金同等物の期末残高	39,709	44,062

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別の管理部署を置き、各管理部署は、取り扱う事業についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「テレビ放送事業」「音楽出版事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「テレビ放送事業」は、テレビ番組の制作及び放送に係る事業であり、「音楽出版事業」は音楽著作権・著作隣接権の管理事業、レコード事業、アーティストマネジメント事業であり、「その他事業」はテレビ番組を中心としたコンテンツから派生、テレビ放送と連携する事業であり、インターネット事業、イベント事業、出資映画事業、ショッピング事業等を網羅的に展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	235,838	9,641	48,159	293,638	—	293,638
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,445	226	10,229	13,900	△13,900	—
計	239,283	9,867	58,388	307,539	△13,900	293,638
セグメント利益	7,000	1,018	4,598	12,617	△51	12,565
セグメント資産	262,060	9,244	77,135	348,440	99,108	447,549
その他の項目						
減価償却費	8,632	69	2,099	10,801	—	10,801
持分法適用会社への投資額	19,265	—	28,551	47,816	15,590	63,406
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,110	19	3,318	17,449	—	17,449

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△51百万円は、セグメント間取引消去△166百万円、当社における子会社からの収入2,164百万円及び全社費用△2,048百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額99,108百万円は、全社資産128,157百万円及びセグメント間債権債務消去△29,048百万円であります。
- (3) 持分法適用会社への投資額の調整額15,590百万円は、全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	209,485	6,168	48,903	264,557	—	264,557
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,720	223	9,701	13,645	△13,645	—
計	213,205	6,391	58,605	278,202	△13,645	264,557
セグメント利益	11,059	721	2,630	14,411	2	14,413
セグメント資産	261,686	9,104	87,518	358,310	115,429	473,739
その他の項目						
減価償却費	8,174	43	2,443	10,661	—	10,661
持分法適用会社への投資額	21,380	—	31,560	52,940	17,279	70,219
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,408	24	1,796	10,229	—	10,229

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2 百万円は、セグメント間取引消去△109 百万円、当社における子会社からの収入 2,170 百万円及び全社費用△2,059 百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 115,429 百万円は、全社資産 144,422 百万円及びセグメント間債権債務消去△28,992 百万円であります。
 - (3) 持分法適用会社への投資額の調整額 17,279 百万円は、全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 2019年4月1日 至 2020年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 2020年4月1日 至 2021年3月31日〕
1株当たり純資産額 3,380.36円	1株当たり純資産額 3,693.89円
1株当たり当期純利益 248.58円	1株当たり当期純利益 122.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 〔自 2019年4月1日 至 2020年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 2020年4月1日 至 2021年3月31日〕
親会社株主に帰属する当期純利益	26,398百万円	12,600百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	26,398百万円	12,600百万円
普通株式の期中平均株式数	106,195千株	103,208千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	352,518百万円	376,105百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,055百万円	1,141百万円
(うち非支配株主持分)	(1,055百万円)	(1,141百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	351,463百万円	374,964百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	103,972千株	101,509千株

4. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、2021年5月11日発表の「役員の変動等に関するお知らせ」に記載のとおりであります。